

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社39社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、京王電鉄バス(株)、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
ショッピングセンター事業	当社
百貨店業	(株)京王百貨店
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
ストア業	(株)京王ストア
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

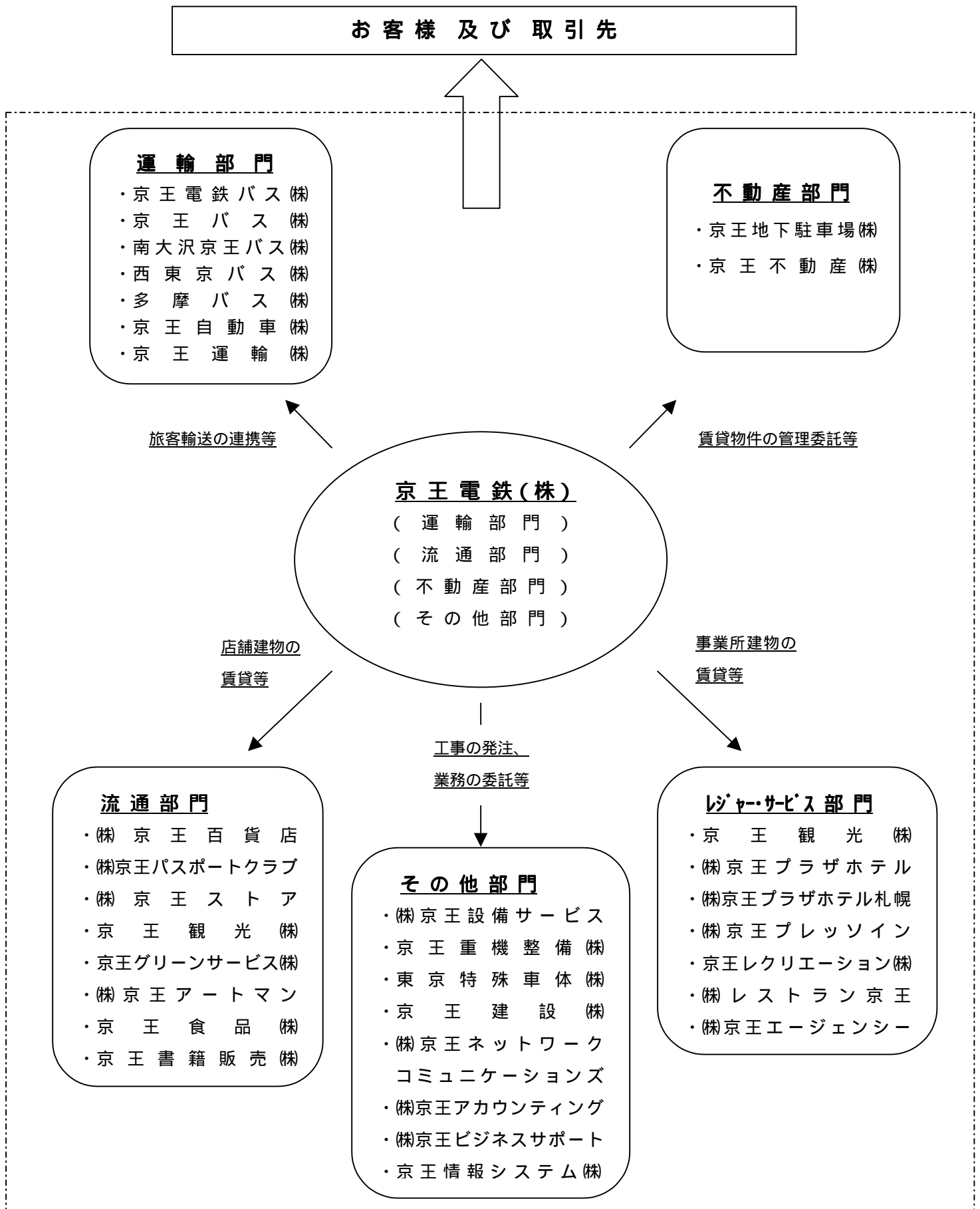
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王
広告代理業	(株)京王エージェンシー

(5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社31社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスといった幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより「沿線価値の向上」を図り、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

今後とも「沿線価値の向上」に向け、「京王沿線に住んで良かった」、「京王沿線に住んでみたい」と思われるような京王ブランドのより一層の浸透を図るため、グループ総合力の強化に取り組むとともに、法令、企業倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、今後も1株につき年5円50銭（普通配当5円、特別配当50銭）の配当を継続してまいります。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、投資効率を考慮して積極的な事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。その一環として、平成14年6月の株主総会で承認可決されました商法第210条の規定に基づく自己株式の取得（上限700万株、37億円）について、平成14年10月に553万株、36億円の取得を実施いたしました。

3. 目標とする経営指標

資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくため、連結収益および連結利益の増大と、効率性を測る指標（連結ROE及び連結ROA）を重視してまいります。また当中間期より、保有目的に応じて事業用資産のセグメント（事業）区分を変更し、より実態に即した形でセグメント別ROAを計算できるようにいたしました。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営に関する的確かつ迅速な意思決定を図るため、取締役会等の重要な会議に監査役が出席するほか、社外取締役2名・社外監査役2名からの意見を取り入れるなど、公正で透明性の高いコーポレートガバナンス体制整備に努めております。また、今後も経営を取り巻く環境の変化を踏まえながら、グループ各社の監査役との連携強化、グループ経営管理に最適な組織の見直しや体制整備を進めてまいります。

情報開示につきましては、ホームページ、IR誌、京王ニュース等を活用して京王グループをより深く理解していただけるよう努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

不動産賃貸資産の拡充や新規事業の展開などにより事業規模の拡大を目指すと共に、連結ROE及び連結ROAを重視し、事業ごとに利益を出せる体質への変革も進めてまいります。これらの施策により、グループ全体の業容拡大と収益力の強化を共に実現し、連結利益の増大による企業価値の向上を目指してまいります。

『お客様からより一層の支持を得られる鉄道』を目指すための諸施策の推進

調布駅付近の連続立体交差化事業については、今年度中の事業認可を目指し、諸手続きを進めてまいります。また、ホーム安全対策などの保安度向上策を引続き進めるほか、バリアフリー化の推進やITを活用した鉄道システムの構築などにより旅客サービスの向上に努めてまいります。さらに、他社線との競争力強化や積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

バス事業の競争力強化

厳しい経営環境下で競争力を確保するため、バス事業の分社を実施し、平成14年4月、8月に「南大沢京王バス株式会社」と「京王電鉄バス株式会社」の営業をそれぞれ開始いたしました。今後は都区内の京王バス株式会社と合せ、地域社会発展に貢献する公共交通機関としての使命を果たしつつ、規制緩和下においても生き残れるよう、経営基盤を強固なものにしてまいります。

不動産賃貸資産の拡充とグループの収益力強化

安定的かつ高い収益の確保とグループ会社の事業機会の創出を目的として、社有資産の有効活用や新規開発等により、稼働資産の増大に努めてまいります。また、より一層の収益を確保するとともに、沿線外における京王ブランドの浸透を図るため、都心部での優良賃貸資産の取得・開発を進めてまいります。

また、グループの収益力強化策の一環として、平成14年10月からグループ各社のポイントカードを「京王パスポートカード」に統合した『京王グループ共通ポイントサービス』を開始いたしました。当社及び加盟グループ会社におけるお買い物などの利用に対して、グループ共通のポイントが合算で貯まるサービスに変更したことにより、お客様の利便性の向上を図るとともに、グループ全体でお客様を囲い込み、収益増加と業務の効率化をめざしてまいります。

連結経営体制の整備

連結経営の強化を図るため、グループ本社機能確立に向けた組織改革と事業ドメインの明確化など、グループ戦略の構築を推進してまいります。また、管理業務子会社の活用や業務・組織の見直しなどを行うことで、管理部門の効率化を図ってまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引き下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応を図るべく検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
営業収益	204,345	208,545	4,200	2.0%
営業利益	18,801	16,644	2,156	13.0
経常利益	15,465	13,631	1,833	13.5
中間純利益	8,222	3,792	4,430	116.8
連結ROA	3.4%	3.1%	0.3%	-
連結ROE	5.2%	2.5%	2.7%	-

(算出方法)

・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結ROE = 中間純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運輸業	62,810	63,097	0.5%	11,496	10,505	9.4%
流通業	90,005	90,647	0.7	2,799	374	-
不動産業	7,917	15,619	49.3	2,661	4,675	43.1
レジャー・サービス業	43,239	43,965	1.7	1,881	710	164.9
その他	13,279	13,688	3.0	123	532	76.8
計	217,253	227,019	4.3	18,962	16,798	12.9
消去又は全社	12,908	18,474	-	160	153	-
連結	204,345	208,545	2.0	18,801	16,644	13.0

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き収益力の維持向上に努めてまいりました。

当中間期の連結営業収益は、厳しい経済環境を反映し、外部顧客に対する売上が減少したため、2,043億4千5百万円（前中間期比2.0%減）となりました。

営業利益は各事業で利益率の向上とローコストオペレーションに努めた結果、188億1百万円（前中間期比13.0%増）となりました。連結ROAは0.3ポイント改善し、3.4%となりました。

中間純利益は、当中間期には主にバス分社に係る特別退職金を計上いたしましたでしたが、前中間期に固定資産評価損を計上したことなどにより、特別損失計上額が減少し、82億2千2百万円（前中間期比116.8%増）となりました。連結ROEは利益の増加に伴い、2.7ポイント改善し、5.2%となりました。

(事業区分の変更)

当中間期より事業用資産のセグメント(事業)区分を変更しております。当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更いたしました。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

なお当中間期において、前中間期の事業区分によった場合は下記のとおりであります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
運 輸 業	62,807	63,097	0.5%	11,450	10,505	9.0%
流 通 業	87,996	90,647	2.9	1,118	374	198.7
不 動 産 業	16,199	15,619	3.7	5,301	4,675	13.4
レジャー・サービス業	43,257	43,965	1.6	958	710	34.9
そ の 他	13,279	13,688	3.0	123	532	76.8
計	223,540	227,019	1.5	18,952	16,798	12.8
消 去 又 は 全 社	19,195	18,474	-	150	153	-
連 結	204,345	208,545	2.0	18,801	16,644	13.0

また当中間期の、事業区分変更後と変更前との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期 変更後	当中間期 変更前	差異	当中間期 変更後	当中間期 変更前	差異
運 輸 業	62,810	62,807	2	11,496	11,450	45
流 通 業	90,005	87,996	2,009	2,799	1,118	1,681
不 動 産 業	7,917	16,199	8,281	2,661	5,301	2,639
レジャー・サービス業	43,239	43,257	17	1,881	958	923
そ の 他	13,279	13,279	-	123	123	-
計	217,253	223,540	6,287	18,962	18,952	10
消 去 又 は 全 社	12,908	19,195	-	160	150	-
連 結	204,345	204,345	-	18,801	18,801	-

(2) 当中間期のセグメント別の状況

当中間期の値はすべて事業区分変更後のものであります。

(運輸業)

鉄道事業の輸送人員が、沿線の住宅開発や商業施設の影響などにより増加したほか、新宿～京王八王子間などのJR競合区間や各駅から新宿・渋谷などターミナル駅への輸送が順調に推移したことなどにより、前中間期比0.3%増と堅調に推移した一方、タクシー業が景気低迷による需要減などで減収となりました。これらにより、営業収益は628億1千万円(前中間期比0.5%減)となりましたが、費用の減少などにより、営業利益は114億9千6百万円(前中間期比9.4%増)となりました。

なお、平成14年8月に京王電鉄バス(株)の営業を開始し、当社のバス事業の分社を完了いたしました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率%	前期
鉄道事業	39,011	38,766	0.6	77,480
バス事業	13,099	13,095	0.0	25,799
タクシー業	7,676	8,158	5.9	16,263
その他	1,404	1,420	1.1	2,892
外部顧客に対する営業収益	61,192	61,440	0.4	122,435
セグメント間取引	1,618	1,656	-	3,177
営業収益	62,810	63,097	0.5	125,613
営業利益	11,496	10,505	9.4	18,529

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当中間期	前中間期	増減率
輸送人員	定期	千人	175,667	176,647	0.6
	定期外	"	122,831	120,810	1.7
	計	"	298,498	297,457	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	16,075	16,071	0.0
	定期外	"	21,455	21,115	1.6
	計	"	37,530	37,186	0.9

(流通業)

個人消費の低迷が長引く厳しい事業環境のなか、百貨店業では減収となりましたが、ショッピングセンターにおける外部テナントからの賃料収入などを不動産業から流通業へ事業区分変更したこともあり、営業収益は900億5百万円(前中間期比0.7%減)となりました。利益面では人件費などの費用減のほか、事業区分変更による賃料負担の減少などもあり、営業利益は27億9千9百万円となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で20億9百万円増、営業利益で16億8千1百万円増です。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率%	前期
百貨店業	54,401	57,457	5.3	117,783
ストア業	18,830	18,629	1.1	36,943
その他	15,606	13,466	15.9	27,310
外部顧客に対する営業収益	88,839	89,553	0.8	182,036
セグメント間取引	1,166	1,093	-	2,760
営業収益	90,005	90,647	0.7	184,797
営業利益	2,799	374	-	2,013

(不動産業)

京王初台駅ビル(平成13年9月)、京王八王子明神町ビル(平成14年1月)などの前期に開業した賃貸物件の上期稼働による増収があったものの、事業区分変更により他のセグメントから收受していた賃貸収入などの減少が大きく、営業収益は79億1千7百万円(前中間期比49.3%減)、営業利益は26億6千1百万円(前中間期比43.1%減)となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で82億8千1百万円減、営業利益で26億3千9百万円減です。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率%	前期
不動産賃貸業	6,138	7,653	19.8	15,615
不動産販売業	475	572	17.0	2,143
その他	440	368	19.7	886
外部顧客に対する営業収益	7,055	8,594	17.9	18,645
セグメント間取引	862	7,024	-	14,117
営業収益	7,917	15,619	49.3	32,762
営業利益	2,661	4,675	43.1	9,618

(レジャー・サービス業)

広告代理業や飲食業で増収となりましたが、ホテル業における宴会需要の減や、航空会社の航空券直販施策の影響を受けている旅行業が減収となりました。これらにより、営業収益は432億3千9百万円(前中間期比1.7%減)となりましたが、経費節減努力に加え事業区分変更に伴う賃料負担の減少などにより、営業利益は18億8千1百万円(前中間期比164.9%増)となりました。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で1千7百万円減、営業利益で9億2千3百万円増です。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率%	前期
旅行業	18,647	19,627	5.0	34,479
ホテル業	16,667	16,981	1.9	34,511
広告代理業	3,039	2,608	16.5	5,514
その他	3,000	2,746	9.2	5,573
外部顧客に対する営業収益	41,354	41,963	1.5	80,078
セグメント間取引	1,885	2,001	-	4,443
営業収益	43,239	43,965	1.7	84,521
営業利益	1,881	710	164.9	1,450

(その他)

ビル清掃・管理業や車両整備業において、外部顧客からの受注減により減収になったほか、建築・土木業の完成工事の減少があり、営業収益は132億7千9百万円(前中間期比3.0%減)、営業利益は1億2千3百万円(前中間期比76.8%減)となりました。

また、平成14年6月には(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポートに続き、グループ間接部門の集約化の第3弾として、情報処理業務の代行会社である京王情報システム(株)を設立、7月から営業を開始いたしました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率%	前期
ビル清掃・管理業	3,047	3,281	7.1	6,884
車両整備業	1,804	1,983	9.0	4,585
建築・土木業	1,016	1,723	41.0	8,161
その他	36	3	-	8
外部顧客に対する営業収益	5,904	6,991	15.6	19,638
セグメント間取引	7,375	6,697	-	19,749
営業収益	13,279	13,688	3.0	39,388
営業利益	123	532	76.8	1,941

(注)建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

2. 通期の見通し

(単位：億円)

	平成15年3月期 (予想)	平成14年3月期 (実績)	増減率
			%
営業収益	4,220	4,228	0.2
営業利益	341	332	2.7
経常利益	276	264	4.3
当期純利益	145	92	56.1
連結ROA	6.1%	6.0%	-
連結ROE	9.1%	6.0%	-

(算出方法)

・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結ROE = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率
		%		%
運 輸 業	1,255	0.0	199	7.9
流 通 業	1,873	1.4	55	177.5
不 動 産 業	171	47.6	50	47.8
レジャー・サービス業	843	0.2	29	106.8
そ の 他	388	1.4	10	48.3
計	4,532	3.0	345	3.1
消 去 又 は 全 社	312	-	4	-
連 結	4,220	0.2	341	2.7

下期においても経済情勢が好転する材料は乏しく、ますます厳しい状況が続くと想定されますが、このような状況下でも着実に「沿線価値の向上」を実現させるべく、事業規模の拡大と投資効率の向上をともに実現していくための経営を進めてまいります。

通期の連結営業収益においては、事業区分変更の影響で流通業以外の各セグメントは減収となりますが、全体では4,220億円（前期比0.2%減）と、ほぼ前期並の見通しです。

営業利益については、341億円（前期比2.7%増）、経常利益においても276億円（前期比4.3%増）と、それぞれ増益を見込んでおります。

当期純利益は、前期に固定資産評価損を計上したことなどにより特別損失が減少するため、145億円（前期比56.1%増）と、大幅な増益となる見通しです。

・ 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,945	30,703	20,757	51,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,659	14,255	403	32,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,175	10,135	40	17,241
換算差額	4	0	5	14
現金及び現金同等物の増減額	14,893	6,312	-	1,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,401	51,071	-	46,295
借入金・社債・鉄建公団未払金残高(有利子負債)	223,748	237,367	-	231,929

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 207 億 5 千 7 百万円減少し、99 億 4 千 5 百万円となりました。買掛金などの営業債務の減少やバス分社に伴う退職金支払による退職給付引当金の減少、未払金の減少および法人税支払額の増加などが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 4 億 3 百万円減少し、マイナス 146 億 5 千 9 百万円となり、ほぼ前中間期並みとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 4 千万円減少し、マイナス 101 億 7 千 5 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 314 億 1 百万円となりました。借入金・社債・鉄建公団未払金(有利子負債)の当中間期末残高は 2,237 億 4 千 8 百万円となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	91,955	16.8	113,987	20.0	108,182	19.2
現金及び預金	31,722		46,554		47,397	
受取手形及び売掛金	21,053		21,357		25,106	
短期貸付金	240		264		269	
有価証券	1,199		6,214		237	
たな卸資産	29,387		32,842		29,058	
繰延税金資産	4,985		4,246		3,954	
その他	3,616		2,877		2,559	
貸倒引当金	249		369		400	
固 定 資 産	456,228	83.2	456,125	80.0	454,348	80.8
有形固定資産	379,671	69.2	378,320	66.4	382,233	68.0
建物及び構築物	236,243		238,077		241,081	
機械装置及び運搬具	32,803		33,488		34,400	
土地	88,241		86,129		86,243	
建設仮勘定	14,481		11,640		11,953	
その他	7,901		8,984		8,554	
無形固定資産	3,250	0.6	3,363	0.6	3,486	0.6
投資その他の資産	73,306	13.4	74,441	13.0	68,629	12.2
投資有価証券	57,120		56,401		52,224	
長期貸付金	162		149		131	
繰延税金資産	8,381		7,792		8,515	
その他	8,212		10,469		8,332	
貸倒引当金	570		371		575	
資 産 合 計	548,184	100.0	570,113	100.0	562,531	100.0

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	135,119	24.6	140,552	24.6	143,169	25.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,264		17,505		21,384	
短 期 借 入 金	55,117		56,628		55,229	
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	1,421		-		1,421	
未 払 法 人 税 等	6,669		8,166		7,714	
前 受 金	9,382		9,406		7,709	
賞 与 引 当 金	7,067		7,845		3,412	
そ の 他 の 引 当 金	247		115		206	
そ の 他	39,950		40,884		46,091	
固 定 負 債	225,397	41.1	248,511	43.6	237,774	42.3
社 債 及 び 転 換 社 債	50,000		51,421		50,000	
長 期 借 入 金	106,138		115,341		112,797	
長 期 未 払 金	11,173		16,924		12,586	
繰 延 税 金 負 債	2,116		796		-	
退 職 給 付 引 当 金	35,514		44,635		42,223	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	818		785		845	
そ の 他	19,635		18,608		19,321	
特 別 法 上 の 準 備 金	12,903	2.4	15,250	2.7	14,077	2.5
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	12,903		15,250		14,077	
負 債 合 計	373,420	68.1	404,313	70.9	395,021	70.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	460	0.1	381	0.1	444	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	59,023	10.4	59,023	10.5
資 本 準 備 金	-	-	42,019	7.4	42,019	7.5
連 結 剰 余 金	-	-	51,532	9.0	55,422	9.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	12,844	2.2	10,658	1.9
自 己 株 式	-	-	1	0.0	60	0.0
資 本 合 計	-	-	165,418	29.0	167,064	29.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	59,023	10.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	42,019	7.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	61,622	11.2	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,762	2.1	-	-	-	-
自 己 株 式	124	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	174,303	31.8	-	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	548,184	100.0	570,113	100.0	562,531	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月中間期)		前中間期 (平成13年9月中間期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	204,345	100.0	208,545	100.0	422,835	100.0
営 業 費	185,543	90.8	191,900	92.0	389,622	92.1
運輸業等営業費 及び売上原価	163,544		169,305		344,173	
販売費及び一般管理費	21,998		22,594		45,449	
営 業 利 益	18,801	9.2	16,644	8.0	33,212	7.9
営 業 外 収 益	1,700	0.8	1,612	0.7	2,889	0.7
受 取 利 息	78		109		193	
受 取 配 当 金	329		328		378	
持分法による投資利益	33		26		57	
雑 収 入	1,259		1,147		2,260	
営 業 外 費 用	5,036	2.4	4,625	2.2	9,647	2.3
支 払 利 息	3,131		3,388		6,714	
雑 支 出	1,905		1,237		2,933	
経 常 利 益	15,465	7.6	13,631	6.5	26,454	6.3
特 別 利 益	1,173	0.5	1,173	0.6	2,346	0.5
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346	
特 別 損 失	2,191	1.1	8,014	3.9	12,198	2.9
特 別 退 職 金	1,847		-		2,507	
固定資産除却損	343		386		1,309	
固定資産評価損	-		6,195		6,574	
投資有価証券評価損	-		918		1,291	
販売土地評価損	-		514		514	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,446	7.0	6,790	3.2	16,602	3.9
法人税、住民税及び事業税	5,789	2.8	7,379	3.5	11,316	2.7
法人税等調整額	418	0.2	4,399	2.1	4,037	1.0
少数株主利益	16	0.0	17	0.0	34	0.0
中間(当期)純利益	8,222	4.0	3,792	1.8	9,289	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前 期 (平成14年3月期)
		金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	49,763	49,763
連 結 剰 余 金 減 少 高		-	2,023	3,630
配 当 金		-	1,928	3,535
役 員 賞 与		-	95	95
中 間 (当 期) 純 利 益		-	3,792	9,289
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		-	51,532	55,422
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,019	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		42,019	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		55,422	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		8,222	-	-
中 間 純 利 益		8,222	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,022	-	-
配 当 金		1,927	-	-
役 員 賞 与		95	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		61,622	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前 期 (平成14年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,446	6,790	16,602
減価償却費	13,141	13,491	27,982
連結調整勘定償却額	0	174	174
退職給付引当金の増減額	6,709	1,109	3,521
特定都市鉄道整備準備金の増減額	1,173	1,173	2,346
固定資産評価損	-	6,195	6,574
販売土地評価損	411	514	514
投資有価証券評価損	3	918	1,291
固定資産除却損	369	305	1,372
固定資産圧縮損	292	113	470
受取利息及び受取配当金	407	438	571
支払利息	3,131	3,388	6,714
工事負担金受入額及び補助金	252	113	452
営業債権の増減額	4,052	6,022	2,273
たな卸資産の増減額	2,685	3,668	115
営業債務の増減額	9,804	3,735	3,605
その他	4,710	10,176	5,334
小 計	19,526	37,852	66,135
利息及び配当金の受取額	411	445	579
利息の支払額	3,158	3,419	6,735
法人税等の支払額	6,834	4,176	8,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,945	30,703	51,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,722	14,173	34,547
工事負担金及び補助金の受入れ	269	233	577
その他	3,205	315	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,659	14,255	32,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	312	202	717
長期借入れによる収入	-	-	4,200
長期借入金の返済による支出	6,458	6,542	14,171
長期未払金の返済による支出	1,412	1,460	2,958
配当金の支払額	1,927	1,928	3,535
その他	63	1	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,175	10,135	17,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	14
現金及び現金同等物の増減額	14,893	6,312	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	46,295	44,381	44,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	377	377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,401	51,071	46,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社39社のうち31社を連結の範囲に含めております。

(新規) ・ 会社設立 (1社)

京王情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社のうち6社及び関連会社8社のうち1社の合計7社を持分法の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定しております。 〕

その他有価証券・時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品 …… 主として売価還元低価法

販売土地建物 …… 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(会計処理の変更)

当社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理しておりましたが、当中間期から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更しております。

この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

八. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	386,693	381,321	388,219
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	214,537	218,146	219,347
無形固定資産	1,137	1,137	1,137
計	215,675	219,283	220,484
上記に対応する債務			
長期借入金	68,855	74,533	72,675
短期借入金	7,675	7,630	7,641
長期未払金	11,072	16,816	12,481
流動負債・その他(未払金)	2,840	2,781	2,840
計	90,443	101,763	95,639
3. 保証債務額	3,825	4,452	4,633
4. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額	160	560	330

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
人件費	11,253	11,894	22,969
経費	4,192	4,139	8,734
諸税	1,651	1,681	3,552
減価償却費	4,900	4,879	10,017
連結調整勘定償却額	-	-	174
計	21,998	22,594	45,449

2. 営業費に含まれる各引当金繰入額

賞与引当金繰入額	7,067	7,845	3,412
役員退職慰労金引当金繰入額	55	59	119

3. 特別損失の固定資産除却損の内訳

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
有 形 固 定 資 産	329	385	1,304
建 物 及 び 構 築 物	229	293	998
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18	52	80
そ の 他	81	38	225
無 形 固 定 資 産	14	0	4
計	343	386	1,309

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
現 金 及 び 預 金 勘 定	31,722	46,554	47,397
有 価 証 券 勘 定	1,199	6,214	237
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先	-	-	40
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,320	1,482	1,141
償還期間が3ヶ月を等 超える債券等	199	214	237
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	31,401	51,071	46,295

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,192	88,839	7,055	41,354	5,904	204,345	-	204,345
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,618	1,166	862	1,885	7,375	12,908	(12,908)	-
計	62,810	90,005	7,917	43,239	13,279	217,253	(12,908)	204,345
営業費用	51,314	87,205	5,256	41,358	13,156	198,290	(12,747)	185,543
営業利益	11,496	2,799	2,661	1,881	123	18,962	(160)	18,801
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	243,562	77,334	88,029	81,364	46,862	537,153	11,030	548,184
減価償却費	7,810	1,671	1,593	1,901	194	13,171	(29)	13,141
資本的支出	3,535	2,115	1,627	1,314	226	8,819	-	8,819

前中間期（平成13年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,440	89,553	8,594	41,963	6,991	208,545	-	208,545
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,656	1,093	7,024	2,001	6,697	18,474	(18,474)	-
計	63,097	90,647	15,619	43,965	13,688	227,019	(18,474)	208,545
営業費用	52,592	90,273	10,943	43,255	13,156	210,221	(18,320)	191,900
営業利益	10,505	374	4,675	710	532	16,798	(153)	16,644
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	246,009	54,335	160,628	30,335	44,623	535,933	34,179	570,113
減価償却費	8,163	678	4,186	384	107	13,520	(29)	13,491
資本的支出	3,518	985	6,447	396	171	11,519	(111)	11,407

前期（平成14年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,435	182,036	18,645	80,078	19,638	422,835	-	422,835
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,177	2,760	14,117	4,443	19,749	44,248	(44,248)	-
計	125,613	184,797	32,762	84,521	39,388	467,084	(44,248)	422,835
営業費用	107,084	182,784	23,144	83,071	37,447	433,531	(43,909)	389,622
営業利益	18,529	2,013	9,618	1,450	1,941	33,552	(339)	33,212
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	249,297	52,921	164,865	31,667	40,301	539,054	23,476	562,531
減価償却費	17,033	1,383	8,599	790	236	28,043	(60)	27,982
資本的支出	14,456	1,702	13,996	1,040	332	31,529	(193)	31,335

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

(事業区分の変更)

当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分しておりましたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更いたしました。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであります。

なお当中間期において、前期の事業区分によった場合は、下記のとおりであります。

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,192	86,905	9,037	41,306	5,904	204,345	-	204,345
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,615	1,091	7,162	1,950	7,375	19,195	(19,195)	-
計	62,807	87,996	16,199	43,257	13,279	223,540	(19,195)	204,345
営業費用	51,357	86,877	10,897	42,299	13,156	204,588	(19,044)	185,543
営業利益	11,450	1,118	5,301	958	123	18,952	(150)	18,801
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	242,901	51,082	164,855	31,272	46,862	536,973	11,210	548,184
減価償却費	7,782	652	4,150	390	194	13,171	(29)	13,141
資本的支出	3,530	450	4,284	327	226	8,819	-	8,819

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当 中 間 期	68,141	百万円
前 中 間 期	65,509	百万円
前 期	63,906	百万円

会計処理の方法の変更

当中間期より、当社の退職給付引当金にかかわる数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計
営業費用の増加額	314	14	10	7	5	352
従来の方法によった場合の営業利益	11,810	2,814	2,672	1,889	128	19,315

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期、前期については、海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

リース取引

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(百万円)

	当中間期(平成14年9月中間期)		
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	581	3,290	3,872
減価償却累計額相当額	344	1,500	1,844
中間期末残高相当額	236	1,790	2,027

	前中間期(平成13年9月中間期)		
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	453	3,240	3,693
減価償却累計額相当額	192	1,445	1,637
中間期末残高相当額	261	1,795	2,056

	前期(平成14年3月期)		
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	575	3,420	3,996
減価償却累計額相当額	294	1,663	1,958
期末残高相当額	281	1,756	2,038

取得価額相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前期 (平成14年3月期) (百万円)
1年内	702	645	675
1年超	1,324	1,411	1,363
計	2,027	2,056	2,038

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	366	363	686
-------------------------	-----	-----	-----

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

	当中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成13年9月中間期) (百万円)	前期 (平成14年3月期) (百万円)
未経過リース料			
1年内	8	10	10
1年超	15	15	18
計	23	26	29

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成14年9月中間期)			前中間期 (平成13年9月中間期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	20,859	41,215	20,356	21,217	43,465	22,247	20,860	39,325	18,464
(2) 債 券									
国債・地方債等	809	843	33	810	869	58	810	857	46
社 債	12,093	12,047	45	9,199	9,110	88	9,163	9,091	72
(3) そ の 他	1,186	1,186	0	6,185	6,186	0	185	187	1
合 計	34,948	55,293	20,344	37,412	59,630	22,218	31,020	49,460	18,440

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成14年9月中間期)	前中間期 (平成13年9月中間期)	前 期 (平成14年3月期)
その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,675	1,689	1,678
そ の 他	1	4	1
合 計	1,676	1,693	1,679

デリバティブ取引

当中間期、前中間期、前期については、該当事項はありません。